

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 2018年7月1日  
至 2018年9月30日

株式会社SUBARU

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月9日

**【四半期会計期間】** 第88期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 株式会社SUBARU

**【英訳名】** SUBARU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 知美

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

**【電話番号】** 03-6447-8825

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 齋藤 勝雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

**【電話番号】** 03-6447-8825

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 齋藤 勝雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	1,608,013	1,486,810	3,232,695
経常利益 (百万円)	212,726	60,010	379,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	85,005	44,312	220,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94,941	71,073	206,042
純資産額 (百万円)	1,505,265	1,577,005	1,561,023
総資産額 (百万円)	2,794,779	2,935,070	2,866,474
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	110.87	57.79	287.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	53.5	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207,822	64,675	366,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101,432	△79,984	△150,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△103,327	△92,323	△170,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	737,543	686,211	765,591

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	3.49	△1.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針等を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）および（追加情報）」に記載のとおりであります。また、以下の前年同四半期の売上高につきましては、会計方針等の変更を遡及適用した数値で比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の減少などにより、1兆4,868億円と前年同期比1,212億円（7.5%）の減収となりました。

利益面につきましては、大規模なリコールなどによる品質関連費用の増加および自動車売上台数の減少などにより、営業利益は550億円と前年同期比1,571億円（74.1%）の減益となり、経常利益につきましても、600億円と前年同期比1,527億円（71.8%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、443億円と前年同期比407億円（47.9%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2019年3月期第2四半期	1,486,810	55,040 (3.7)	60,010 (4.0)	44,312 (3.0)	109円/米ドル 131円/ユーロ
2018年3月期第2四半期	1,608,013	212,125 (13.2)	212,726 (13.2)	85,005 (5.3)	111円/米ドル 125円/ユーロ
増減	△121,203	△157,085	△152,716	△40,693	
増減率	△7.5	△74.1	△71.8	△47.9	

当第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益			
	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率
自動車	1,521,733	1,416,406	△105,327	△6.9	205,283	49,991	△155,292	△75.6
航空宇宙	68,009	63,046	△4,963	△7.3	4,174	2,982	△1,192	△28.6
その他	18,271	7,358	△10,913	△59.7	2,364	1,752	△612	△25.9
調整額	—	—	—	—	304	315	11	3.6
合計	1,608,013	1,486,810	△121,203	△7.5	212,125	55,040	△157,085	△74.1

（注）1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

#### ① 自動車事業部門

国内につきましては、7月に全面改良を行った「フォレスター」の販売が好調に推移したものの、「インプレッサ」および「SUBARU XV」の新型車効果が一巡したことなどにより、売上台数は6.5万台と前年同期比1.7万台（21.1%）の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場であります北米において、全面改良前の「フォレスター」などの販売が減少したものの、販売を開始した新型車「アセント」の台数が寄与し、現地での販売は堅調に推移しました。しかし、主に米国で現地在庫の調整を行ったことなどによる出荷台数の減少に伴い、売上台数は41.7万台と前年同期比3.2万台（7.1%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は48.2万台と前年同期比4.9万台（9.3%）の減少となり、売上高は、1兆4,164億円と前年同期比1,053億円（6.9%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、500億円と前年同期比1,553億円（75.6%）の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の地域別の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位 台数：万台、比率：%）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	増減率
<b>国内合計</b>	<b>8.2</b>	<b>6.5</b>	<b>△1.7</b>	<b>△21.1</b>
登録車	6.7	5.2	△1.5	△22.1
軽自動車	1.5	1.3	△0.2	△16.4
<b>海外合計</b>	<b>44.9</b>	<b>41.7</b>	<b>△3.2</b>	<b>△7.1</b>
北米	36.4	33.4	△3.0	△8.2
欧州・ロシア	2.1	2.6	0.4	20.1
豪州	2.8	2.3	△0.4	△15.2
中国	1.4	0.9	△0.5	△33.5
その他地域	2.2	2.5	0.3	11.8
<b>総合計</b>	<b>53.1</b>	<b>48.2</b>	<b>△4.9</b>	<b>△9.3</b>

## ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の生産の増加およびその他研究開発契約の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は630億円と前年同期比50億円（7.3%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、30億円と前年同期比12億円（28.6%）の減益となりました。

## ③ その他事業部門

売上高は74億円と前年同期比109億円（59.7%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、18億円と前年同期比6億円（25.9%）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆9,351億円と前期末に比べ686億円の増加となりました。主な要因は、固定資産の増加580億円、商品及び製品の増加526億円、仕掛品の増加190億円、原材料及び貯蔵品の増加153億円、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少765億円などです。

負債につきましては、1兆3,581億円と前期末に比べ526億円の増加となりました。主な要因は、未払費用の増加445億円などです。

純資産につきましては、1兆5,770億円と前期末に比べ160億円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加274億円、利益剰余金の減少109億円などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,862億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は647億円（前年同四半期連結累計期間は2,078億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益630億円、減価償却費514億円、未払費用の増加379億円、たな卸資産の増加742億円、法人税等の支払503億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は800億円（前年同四半期連結累計期間は1,014億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）758億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は923億円（前年同四半期連結累計期間は1,033億円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払552億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）194億円、短期借入金の減少169億円などです。

#### (4) 経営方針、経営戦略等

当社は、「安心と愉しさ」の提供を通じて、お客様から共感され、信頼していただける存在となることを目指して、新たな中期経営ビジョン「STEP」を策定し、2018年7月10日に公表いたしました。

新中期経営ビジョン「STEP」では、当社の“不変の経営理念”である、「お客様第一を基軸に『存在感と魅力ある企業』を目指す」の下、2017年の創業100年を機に掲げた“ありたい姿”である、「モノをつくる会社から笑顔をつくる会社へ」に向けた“2025年ビジョン”として、次の3項目を掲げ、取り組んでまいります。

1. 個性を磨き上げ、お客様にとってDifferentな存在になる
2. お客様一人一人が主役の、心に響く事業活動を展開する
3. 多様化する社会ニーズに貢献し、企業としての社会的責任を果たす

新中期経営ビジョン「STEP」の取り組みの全体像は、以下のとおりであります。

0	“Change the Culture” 組織風土改革	「正しい会社」をつくる活動の加速 風土改革に向けた持続的な取り組み		
		モノづくり	販売とサービス	新たなモビリティ領域
1	会社の質の向上	品質改革	お客様接点の質向上	アライアンスの強化
2	強固なブランドの構築	もっと安心、 もっと愉しく	「愛されるクルマ」から 「愛されるクルマ+ ブランド+人々」へ	コネクトを活用した 新価値創出
3	集中戦略を軸とした 持続的成長	SUBARUづくりの 刷新	米国5%シェア挑戦と 世界各地域の着実な成長	新技術・新ビジネスの 創出へのチャレンジ

また、2019年3月期から2021年3月期の3カ年の連結収益につきましては、売上高は10兆円、営業利益は9,500億円、営業利益率は9.5%を計画しております。

なお、当社は株主の皆様を重要な経営課題と位置付けております。自己資本比率は50%を確保し、また、ネットキャッシュは2月商分を下限としたうえで、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、すべてのステークホルダーに対してバランスの良い利益還元を配分を行います。株主還元につきましては配当を主とし、継続的・安定的な還元を重視いたします。2019年3月期から2021年3月期は、年間配当144円をベースとし、キャッシュ・フローに応じて自己株式取得を機動的に実施いたします。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」につきまして、以下の追加すべき事項が生じております。

当社は、2018年6月5日に国土交通省より、燃費・排出ガスの抜き取り検査に関する二事案（トレースエラー・湿度エラー）および他に完成検査に係る不適切事案がないか徹底調査を行い、それに基づく再発防止策を策定し、報告するよう要請を受けておりました。これを客観的・中立的な立場から徹底調査を行うため、弁護士などの社外専門家によるチームに調査を委託し、同年9月28日にその調査結果の報告書（以下、報告書という。）を受領、国土交通省へ提出し、その内容を公表いたしました。同時に、報告書に基づき、完成検査に係る不適切行為が2017年12月末日まで行われていたと判断し、対象となる約6千台について、2018年10月11日にリコールを届出しました。



報告書によれば、当社が既に公表していた不正行為に加え、新たに、燃費・排出ガスの抜き取り検査ならびに燃費・排出ガスの測定以外の完成検査業務においても、不適切行為が行われていたことが判明いたしました。

当社は、これらの不適切行為を極めて重く受け止め、報告書の原因分析、提言に基づいて再発防止策を抜本的に見直し、以下の実効性のある対策を実行いたします。

①経営陣による品質保証（完成検査を含む）へのコミットメント強化

その一環として、完成検査部門を製造部門から移管し、検査業務の独立性を確保

②完成検査プロセスの全面的な分析によるプロセスと業務量の抜本的な見直し

③検査における不正・不適切行為の抑止・早期発見に向けた内部統制システムの運用の見直し

④絶対不正に手を染めない強い規範意識の醸成

なお、上記の対策を含む同年9月28日時点の再発防止策の進捗状況は、具体的な対策59項目のうち、実施済みもしくは運用継続中のものが38項目、検討が完了しこれから実行に移すものが6項目、検討中が15項目であります。

また、その後の国土交通省の立入検査を契機とした社内調査において、上記の不適切行為の終期について報告書作成時に把握された供述と一部不整合な供述が存在することが判明したため、報告書を受けて従前に実施したリコールと同等の措置を、その不整合を解消する期間まで延長して実施することといたしました。他方、調査過程において社外の専門調査チームによって把握されていたものの、同チームの判断により報告書に記載されていなかった事項（前輪および駐車ブレーキ検査時に使用するシフトギアのDレンジとNレンジの混在、ならびにバンパーフェイスが未装着の状態での完成検査行為）の存在が指摘を受けており、これらの行為内容についても、検査行為の一律性や一貫性を確保する観点からは適切ではないと判断したため、上記のリコールの対象に含めて対処することといたしました。

上記の各事由により、2017年12月末日以降の完成検査工程における合否判定が不明確であった可能性を完全に否定できないと判断し、供述によりリコールの範囲を特定するのではなく、2018年10月26日までに実施した再発防止策により、完成検査工程の健全性を確認できた日までの期間（同年1月9日から同年10月26日）に生産された国内向け車両約10万台について、同年10月11日に届出たものと同等のリコールを実施することといたしました。なお、同年11月2日には終日生産ラインを停止して、同年10月29日以降一切の不適切行為が発生していないことも念押し確認しております。

報告書で指摘された、当社経営陣の完成検査業務に対する認識および関与が不十分であったことを改めて痛感し、一連の問題を「企業風土」という体質的問題や、従業員のコンプライアンス意識の問題のみに帰結させることなく、経営トップが先頭に立って「品質第一」の意識を徹底し、真に現場に寄り添い、もう一度、皆様からの信頼を可及的速やかに回復すべく、全力で努めて参ります。

ご参考：完成検査および燃費・排出ガス測定に関する不適切事案について

一連の不適切事案について、当社がこれまでに公表した調査報告書は、当社ホームページ内「完成検査および燃費・排出ガス測定に関わる不適切事案について (<https://www.subaru.co.jp/kensa/top.html>)」をご覧ください。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、54,459百万円であります。

## (7) 生産の実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、北米向け「クロストレック（日本名：SUBARU XV）」の生産が増加したものの、全面改良前の「フォレスター」などの生産が減少したことにより、前年同期を下回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（S I A）において、新型車「アセント」の生産を開始したものの、「インプレッサ」の新型車効果が落ち着いたことなどにより、前年同期を下回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は491,505台と前年同期比6.4%の減少となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当の事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,060	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,451	5.53
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	20,022	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,101	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,524	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,078	1.31
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,002	1.30
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,726	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREASURY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	9,549	1.24
計	—	306,513	39.95

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,343千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,184千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,101千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,524千株

2. 2018年1月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2017年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,078,909	1.31
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,807,358	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	26,963,816	3.51
計	—	38,850,083	5.05

3. 2013年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2013年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計	—	39,468,000	5.04

4. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが2015年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,405,500	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	6,142,814	0.78
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,090,200	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,310,050	0.17
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,532,800	0.32
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,687,235	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,879,609	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,036,500	1.03
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,315,289	1.45
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,127,796	0.14
計	—	45,527,793	5.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,014,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,450,500	7,664,505	同上
単元未満株式	普通株式 311,373	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,664,505	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,014,000	—	2,014,000	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,014,000	400,000	2,414,000	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,397	785,214
受取手形及び売掛金	155,247	151,495
リース投資資産	17,120	15,896
有価証券	242,573	146,250
商品及び製品	202,435	255,002
仕掛品	52,307	71,344
原材料及び貯蔵品	42,448	57,722
短期貸付金	185,364	185,559
その他	107,893	112,882
貸倒引当金	△340	△365
流動資産合計	1,770,444	1,780,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,133	212,656
機械装置及び運搬具（純額）	169,814	197,857
土地	184,339	183,304
賃貸用車両及び器具（純額）	18,638	33,600
建設仮勘定	55,908	29,128
その他（純額）	67,276	80,640
有形固定資産合計	703,108	737,185
無形固定資産		
その他	28,293	27,759
無形固定資産合計	28,293	27,759
投資その他の資産		
投資有価証券	113,465	121,449
退職給付に係る資産	82	108
繰延税金資産	139,171	138,800
その他	115,273	132,099
貸倒引当金	△3,362	△3,329
投資その他の資産合計	364,629	389,127
固定資産合計	1,096,030	1,154,071
資産合計	2,866,474	2,935,070



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,137	335,936
電子記録債務	64,863	63,643
短期借入金	22,082	5,025
1年内返済予定の長期借入金	42,982	15,566
未払法人税等	45,372	13,031
未払費用	255,914	300,400
賞与引当金	24,131	24,328
製品保証引当金	34,743	40,139
工事損失引当金	160	87
事業終了損失引当金	3,098	2,984
エアバッグ関連損失引当金	64,711	64,711
その他	172,813	201,048
流動負債合計	1,051,006	1,066,898
固定負債		
長期借入金	21,138	29,198
繰延税金負債	2,466	2,822
製品保証引当金	35,801	36,854
役員退職慰労引当金	447	445
退職給付に係る負債	19,337	21,277
その他	175,256	200,571
固定負債合計	254,445	291,167
負債合計	1,305,451	1,358,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,197	160,192
利益剰余金	1,283,539	1,272,619
自己株式	△7,054	△6,908
株主資本合計	1,590,477	1,579,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	5,901
為替換算調整勘定	△36,193	△8,787
退職給付に係る調整累計額	△10,136	△9,068
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,658	1,772
その他の包括利益累計額合計	△37,633	△10,182
非支配株主持分	8,179	7,489
純資産合計	1,561,023	1,577,005
負債純資産合計	2,866,474	2,935,070

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,608,013	1,486,810
売上原価	1,192,083	1,228,118
売上総利益	415,930	258,692
販売費及び一般管理費	※1 203,805	※1 203,652
営業利益	212,125	55,040
営業外収益		
受取利息	2,692	5,562
受取配当金	522	400
持分法による投資利益	399	—
為替差益	5,751	10,255
その他	1,520	2,560
営業外収益合計	10,884	18,777
営業外費用		
支払利息	791	386
持分法による投資損失	—	178
デリバティブ評価損	7,748	11,017
その他	1,744	2,226
営業外費用合計	10,283	13,807
経常利益	212,726	60,010
特別利益		
固定資産売却益	155	1,048
投資有価証券売却益	630	3,571
その他	17	1,695
特別利益合計	802	6,314
特別損失		
固定資産除売却損	2,899	2,471
エアバッグ関連損失	※2 81,261	—
その他	884	856
特別損失合計	85,044	3,327
税金等調整前四半期純利益	128,484	62,997
法人税等合計	43,043	19,220
四半期純利益	85,441	43,777
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	436	△535
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,005	44,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	85,441	43,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,000	△1,137
為替換算調整勘定	5,884	27,391
退職給付に係る調整額	1,252	1,068
在外子会社のその他退職後給付調整額	△9	114
持分法適用会社に対する持分相当額	373	△140
その他の包括利益合計	9,500	27,296
四半期包括利益	94,941	71,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,284	71,763
非支配株主に係る四半期包括利益	657	△690

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,484	62,997
減価償却費	48,555	51,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	△8
エアバッグ関連損失引当金の増減額 (△は減少)	81,261	—
受取利息及び受取配当金	△3,214	△5,962
支払利息	791	386
固定資産除売却損益 (△は益)	2,744	1,423
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△535	△3,343
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,164	△654
売上債権の増減額 (△は増加)	4,034	4,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,869	△74,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,292	10,005
未払費用の増減額 (△は減少)	△409	37,932
その他	37,413	24,851
小計	232,621	109,233
利息及び配当金の受取額	3,564	6,192
利息の支払額	△862	△455
法人税等の支払額	△27,501	△50,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,822	64,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14,001	4,094
有価証券の取得による支出	△67,856	△56,909
有価証券の売却による収入	71,597	54,790
固定資産の取得による支出	△76,586	△79,555
固定資産の売却による収入	627	3,799
投資有価証券の取得による支出	△28,142	△30,135
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,359	22,597
貸付けによる支出	△62,495	△58,318
貸付金の回収による収入	60,278	60,669
その他	△1,213	△1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,432	△79,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,422	△16,913
長期借入れによる収入	3,400	10,400
長期借入金の返済による支出	△42,572	△29,758
配当金の支払額	△55,154	△55,189
その他	△579	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,327	△92,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,708	28,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,771	△79,380
現金及び現金同等物の期首残高	728,616	765,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△534	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,690	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 737,543	※1 686,211

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	SUBARU-SBI Innovation Fundを新たに設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(会計方針の変更) (売上高の計上方法の変更)	
<p>当社グループは、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>この会計方針の変更は、当社グループを取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書の売上高および販売費及び一般管理費はそれぞれ78,296百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主要な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から一部の有形固定資産について定額法に変更しております。この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼働する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が5,838百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,913百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)			
スバル	カナダ	インクの取引先	22,207百万円	スバル	カナダ	インクの取引先	22,888百万円
		従業員	7,407百万円			従業員	6,814百万円
		その他	181百万円			その他	212百万円
計			29,795百万円	計			29,914百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社 (現・TKJP株式会社) の米国子会社とNHTSA (米国運輸省道路交通安全局) との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域 (中国及び豪州他) における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)

2016年5月4日のタカタ株式会社 (現・TKJP株式会社) の米国子会社とNHTSA (米国運輸省道路交通安全局) との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域 (中国及び豪州他) における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

## 2 手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
輸出手形割引高	1,891百万円	1,834百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び賞与	27,865百万円	28,371百万円
賞与引当金繰入額	7,180百万円	7,389百万円
広告宣伝費	39,409百万円	40,261百万円
研究開発費	60,554百万円	54,078百万円

※2 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

エアバッグ関連損失

乾燥剤が入っていないタカタ製エアバッグインフレーター (以下、「本エアバッグ」という。) に関する市場措置について、2018年3月期以降に実施予定である当社グループの本エアバッグに関する品質関連費用を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	733,064百万円	785,214百万円
有価証券	272,426百万円	146,250百万円
小計	1,005,490百万円	931,464百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△167,616百万円	△150,341百万円
現金同等物以外の有価証券	△100,331百万円	△94,912百万円
現金及び現金同等物	737,543百万円	686,211百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 第86期 定時株主総会	普通株式	55,230	72.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	55,233	72.0	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 第87期 定時株主総会	普通株式	55,233	72.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	55,236	72.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,521,733	68,009	1,589,742	18,271	1,608,013	—	1,608,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,548	—	1,548	9,839	11,387	△11,387	—
計	1,523,281	68,009	1,591,290	28,110	1,619,400	△11,387	1,608,013
セグメント利益	205,283	4,174	209,457	2,364	211,821	304	212,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,416,406	63,046	1,479,452	7,358	1,486,810	—	1,486,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,504	798	2,302	11,616	13,918	△13,918	—
計	1,417,910	63,844	1,481,754	18,974	1,500,728	△13,918	1,486,810
セグメント利益	49,991	2,982	52,973	1,752	54,725	315	55,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の計上方法の変更)

「(会計方針の変更等)」に記載のとおり、売上高の計上方法の変更は遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「自動車」の売上高が78,296百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更等)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方々と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車」で5,301百万円、「航空宇宙」で482百万円、「その他」で55百万円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (2018年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	254,467	4,163	4,163
	ユーロ	5,997	132	132
	カナダドル	25,349	882	882
合計		285,813	5,177	5,177

(注) 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	273,967	△5,839	△5,839
合計		273,967	△5,839	△5,839

(注) 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	110円87銭	57円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	85,005	44,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	85,005	44,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	766,696	766,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・55,236百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社SUBARU

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。